

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼社長 古川 実
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
【電話番号】	06（6569）0022
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 敏規
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番3号
【電話番号】	03（6404）0800
【事務連絡者氏名】	総務・人事部 東京総務グループ長 岩本 浩
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 （東京都品川区南大井六丁目26番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	平成23年 4月1日から 平成23年 9月30日まで	平成24年 4月1日から 平成24年 9月30日まで	平成23年 4月1日から 平成24年 3月31日まで
売上高(百万円)	125,267	133,230	303,036
経常利益(百万円)	1,590	2,045	10,768
四半期(当期)純利益(百万円)	1,631	803	9,318
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,020	370	10,744
純資産額(百万円)	102,465	109,625	111,046
総資産額(百万円)	342,211	327,434	375,788
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.05	1.01	11.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1.90	0.96	10.67
自己資本比率(%)	25.6	28.7	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,711	8,106	14,650
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,994	3,351	4,628
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,315	19,414	1,082
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	47,160	52,178	66,608

回次	第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	平成23年 7月1日から 平成23年 9月30日まで	平成24年 7月1日から 平成24年 9月30日まで
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.25	1.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等を含んでいない。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、海外では、欧州政府債務危機問題の長期化、中国やインドをはじめとする新興国における経済成長の減速、また、国内では、東日本大震災からの復興需要が本格化する一方で、電力供給不安による生産活動停滞、為替の円高継続など、依然として先行き不透明な状況が続いた。

こうした中で、当社グループは、平成23年度からスタートした3か年の中期経営計画「Hitz Vision」のもと、社会的存在感のある高収益企業への進化を目指して、事業と経営管理のイノベーションの観点から、伸長分野への経営資源の重点投入と事業伸長力の強化、収益力の向上、財務体質の強化、新事業・新分野の開発といった重点施策を鋭意推進している。

以上のような取り組みを進める中で、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は、環境部門の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ7,963百万円（6.4%）増加の133,230百万円となった。損益面では、営業利益は、精密機械部門の悪化があったものの環境部門の改善等により、前第2四半期連結累計期間に比べ274百万円（16.9%）増加の1,894百万円となった。経常利益は営業利益が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ455百万円（28.6%）増加の2,045百万円となった。また、特別損失として厚生年金基金脱退拠出金841百万円を計上し、税金費用等を差し引いた結果、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ828百万円（50.8%）減少の803百万円となった。

セグメント別の業績の概要は次のとおりである。

#### 環境

大口工事の進捗等に伴い、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ12,443百万円（28.2%）増加の56,609百万円、セグメント利益は229百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント損失1,796百万円）となった。

#### プラント

関連する民間需要が低迷する中で、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ1,998百万円（12.6%）増加の17,915百万円となったものの、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間に比べ63百万円（15.3%）減少し、349百万円となった。

#### 機械

自動車業界向けプレス機械が好調であったこと等により、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ421百万円（1.4%）増加の30,376百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間に比べ822百万円（43.3%）増加の2,722百万円となった。

#### プロセス機器

円高の継続と競争激化の中にあって、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ597百万円（13.6%）増加の4,980百万円、セグメント利益は38百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント損失74百万円）となった。

#### インフラ

受注競争が激化している状況の中、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ606百万円（5.1%）減少の11,180百万円、セグメント損失は前第2四半期連結累計期間に比べ654百万円悪化し、2,281百万円となった。

#### 精密機械

関連する民間需要の減速に伴い、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ6,369百万円(45.0%)減少の7,798百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間に比べ2,010百万円(90.1%)減少し、220百万円となった。

#### その他

売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ520百万円(10.6%)減少の4,370百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間に比べ18百万円(3.3%)増加の560百万円となった。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

また、財政状態については次のとおりである。

#### 流動資産

前連結会計年度末の213,671百万円から49,009百万円(22.9%)減少し、164,662百万円となった。これは、有利子負債の返済等に伴う現金及び預金の減少ならびに売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものである。

#### 固定資産

前連結会計年度末の162,075百万円からほぼ横ばいの162,723百万円となった。

#### 負債

前連結会計年度末の264,741百万円から46,933百万円(17.7%)減少し、217,808百万円となった。これは、仕入債務の支払に伴う支払手形及び買掛金の減少ならびに長短借入金の返済及び社債の償還等によるものである。

#### 純資産

前連結会計年度末の111,046百万円から1,421百万円(1.3%)減少し、109,625百万円となった。これは、主に配当金の支払に伴う利益剰余金の減少によるものである。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、社債の償還による支出及び長期借入金の返済による支出があったこと等により、前連結会計年度末から14,430百万円減少し、52,178百万円となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動によって獲得した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ395百万円増加し8,106百万円となった。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ仕入債務の支払額が減少したこと等によるものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によって使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ357百万円増加し3,351百万円となった。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものである。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によって使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ5,099百万円増加し19,414百万円となった。これは、当第2四半期連結累計期間に社債の発行による収入があったものの、それを上回る社債の償還による支出があったこと等によるものである。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は3,177百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は次のとおりである。

平成24年7月1日より、当社グループでは、新技術・新製品の早期事業化を図ることを目的に、「事業・製品開発本部」の組織を改正し、製品要素技術・生産技術の開発と将来のコア技術開発を担当する「技術研究所」、開発戦略の最適化と開発資源の一元管理を行う「開発企画部」及び新事業の製品開発をプロジェクト体制で実施する「開発プロジェクト部」の3部門からなる開発体制に移行した。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、拡充、改修等の計画について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

当社舞鶴工場の制御機器センター建設及び電子ボード工場改装ならびに当社築港工場のゼオライト膜製造設備、精密機械テクニカルセンターの新設については、工程の変更等により完了予定年月が平成24年9月、11月及び12月にそれぞれ変更となった。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある要因について重要な変更はない。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、上記「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

有利子負債

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は前連結会計年度末の107,649百万円から17,622百万円減少し、90,027百万円となった。

(8) 戦略的現状と今後の方針

当社グループでは、平成23年度から3か年の中期経営計画「Hitz Vision」のもと、事業と経営管理のイノベーションの観点から、伸長分野の明確化、事業伸長力の強化、基礎的収益力向上のためのバランス経営の推進、業界ナンバーワンの収益力実現のための事業戦略の推進、フラット・マトリックス経営体制の推進、財務体質のさらなる強化、将来収益につながる新事業・新分野の開発、企業風土のさらなる改革と人材育成といった重点施策を鋭意推進し、社会的存在感のある高収益企業への進化を遂げていく所存である。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	796,073,282	796,073,282	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数500株
計	796,073,282	796,073,282	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	796,073	-	45,442	-	5,946

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	50,074	6.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	47,746	6.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	25,177	3.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	24,749	3.11
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	13,000	1.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	8,514	1.07
資産管理サービス信託銀行株式会 社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	7,452	0.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,115	0.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,954	0.87
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, UNITED KINGDOM  東京都中央区月島四丁目16-13	6,874	0.86
計	-	197,658	24.83

(注) 野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会  
 社から平成24年9月20日付変更報告書の写しの送付があり、平成24年9月13日現在でそれぞれ以下のとおり株  
 式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数  
 の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	2,197,936	0.28
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	1,452,748	0.18
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12-1	60,267,000	7.57

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,245,500	-	単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 790,771,500	1,581,543	同上
単元未満株式	普通株式 3,056,282	-	-
発行済株式総数	796,073,282	-	-
総株主の議決権	-	1,581,543	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式37,500株が含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数75個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北一丁目7-89	2,245,500	-	2,245,500	0.28
計	-	2,245,500	-	2,245,500	0.28

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数6個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

2【役員の状況】

該当事項なし。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,946	53,662
受取手形及び売掛金	2,3 108,953	2,3 76,215
有価証券	38	129
商品及び製品	874	926
仕掛品	18,494	19,789
原材料及び貯蔵品	3,946	3,897
その他	13,600	11,121
貸倒引当金	1,182	1,079
流動資産合計	213,671	164,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,604	32,836
土地	69,382	69,414
その他(純額)	25,306	23,744
有形固定資産合計	127,293	125,994
無形固定資産		
のれん	580	494
その他	2,027	2,190
無形固定資産合計	2,607	2,684
投資その他の資産		
その他	33,522	35,250
貸倒引当金	1,348	1,206
投資その他の資産合計	32,173	34,043
固定資産合計	162,075	162,723
繰延資産	42	47
資産合計	375,788	327,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 59,802	3 44,340
短期借入金	32,566	24,373
1年内償還予定の社債	15,107	-
未払費用	39,621	32,851
未払法人税等	1,614	1,094
前受金	15,950	12,667
役員賞与引当金	69	12
保証工事引当金	6,951	5,568
工事損失引当金	8,584	9,744
その他	11,498	7,598
流動負債合計	191,766	138,250
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	59,342	55,096
退職給付引当金	9,228	9,947
役員退職慰労引当金	809	503
資産除去債務	925	929
その他	2,669	3,081
固定負債合計	72,975	79,558
負債合計	264,741	217,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	5,973	5,973
利益剰余金	44,356	43,591
自己株式	285	286
株主資本合計	95,487	94,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	218
繰延ヘッジ損益	242	193
在外子会社年金債務調整額	879	879
土地再評価差額金	23	21
為替換算調整勘定	855	1,069
その他の包括利益累計額合計	168	623
新株予約権	0	0
少数株主持分	15,728	15,528
純資産合計	111,046	109,625
負債純資産合計	375,788	327,434

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	125,267	133,230
売上原価	102,323	111,645
売上総利益	22,943	21,585
販売費及び一般管理費	21,323	19,690
営業利益	1,620	1,894
営業外収益		
受取利息	26	36
受取配当金	114	85
持分法による投資利益	1,442	957
その他	888	343
営業外収益合計	2,472	1,423
営業外費用		
支払利息	772	704
為替差損	648	86
その他	1,080	482
営業外費用合計	2,502	1,273
経常利益	1,590	2,045
特別利益		
訴訟損失引当金戻入益	538	-
特別利益合計	538	-
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	-	841
特別損失合計	-	841
税金等調整前四半期純利益	2,128	1,204
法人税等	332	377
少数株主損益調整前四半期純利益	1,795	826
少数株主利益	164	23
四半期純利益	1,631	803

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,795	826
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20	323
繰延ヘッジ損益	175	77
為替換算調整勘定	519	177
持分法適用会社に対する持分相当額	98	32
その他の包括利益合計	224	456
四半期包括利益	2,020	370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,898	346
少数株主に係る四半期包括利益	121	23

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,128	1,204
減価償却費	3,971	4,015
貸倒引当金の増減額（は減少）	147	245
退職給付引当金の増減額（は減少）	585	719
工事損失引当金の増減額（は減少）	1,143	1,159
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	2,041	-
受取利息及び受取配当金	141	122
支払利息	772	704
持分法による投資損益（は益）	1,442	957
投資有価証券評価損益（は益）	277	21
売上債権の増減額（は増加）	36,185	32,927
たな卸資産の増減額（は増加）	6,686	1,159
その他の流動資産の増減額（は増加）	153	2,156
仕入債務の増減額（は減少）	25,520	15,605
未払費用の増減額（は減少）	3,886	6,767
前受金の増減額（は減少）	3,341	3,444
その他の流動負債の増減額（は減少）	4,104	5,346
その他	1,712	29
小計	9,888	9,287
利息及び配当金の受取額	254	230
利息の支払額	784	723
法人税等の支払額	1,646	687
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,711	8,106
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,445	1,160
定期預金の払戻による収入	1,307	1,952
有形固定資産の取得による支出	3,298	2,571
有形固定資産の売却による収入	35	19
無形固定資産の取得による支出	181	444
投資有価証券の取得による支出	440	1,158
投資有価証券の売却及び償還による収入	863	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	31	-
その他	196	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,994	3,351

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,394	3,154
長期借入れによる収入	1	5,400
長期借入金の返済による支出	9,279	14,684
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	150	15,070
配当金の支払額	1,587	1,587
その他	95	317
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,315</b>	<b>19,414</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	816	65
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>8,781</b>	<b>14,593</b>
現金及び現金同等物の期首残高	55,915	66,608
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>26</b>	<b>163</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,160	52,178

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間に設立した欧那国際貨運代理(上海)有限公司、村上環境テクノロジー(株)、HITACHI ZOSEN INOVA UK LTD.及び(株)はないろについては、その重要性から、H&F SERVICES (THAILAND) CO., LTD.は、重要性が増加したことから、それぞれ連結の範囲に含めることとした。また、当第2四半期連結会計期間に設立した中・北空知環境テクノロジー(株)については、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。 一方、前連結会計年度において連結子会社であった日本サニタリー(株)は、平成24年4月1日付でアタカ大機(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間に設立したISGEC Hitachi Zosen Limitedは、その重要性から持分法適用の範囲に含めることとした。また、当第2四半期連結会計期間に設立した那賀日造設備(大連)有限公司は、その重要性から持分法適用の範囲に含めることとした。

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円増加している。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の履行義務等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
㈱ユーラスエナジー北野沢クリフ	28百万円	28百万円
その他	13 "	13 "
計	41百万円	41百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	314百万円	223百万円

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当四半期連結会計期間の末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,082百万円	725百万円
支払手形	1,003百万円	547百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
販売費	2,362百万円	2,414百万円
給料手当	10,029 "	8,735 "
賃借料	897 "	842 "
旅費交通費	1,087 "	1,037 "
試験研究費	2,896 "	3,177 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
現金及び預金勘定	49,248百万円	53,662百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,087 "	1,583 "
有価証券	-	99 "
現金及び現金同等物	47,160百万円	52,178百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

配当金支払額

平成23年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 1,587百万円

1株当たり配当額 2円

基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月24日

配当の原資 利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

配当金支払額

平成24年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 1,587百万円

1株当たり配当額 2円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月25日

配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境	プラント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計		
売上高										
外部顧客に対する 売上高	44,166	15,917	29,955	4,383	11,786	14,167	4,890	125,267	-	125,267
セグメント間の 内部売上高または 振替高	84	70	84	727	251	320	1,981	3,519	3,519	-
計	44,250	15,987	30,040	5,111	12,037	14,487	6,871	128,786	3,519	125,267
セグメント利益 またはセグメン ト損失( )	1,796	412	1,900	74	1,627	2,230	542	1,587	33	1,620

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額33百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境	プラント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計		
売上高										
外部顧客に対する 売上高	56,609	17,915	30,376	4,980	11,180	7,798	4,370	133,230	-	133,230
セグメント間の 内部売上高または 振替高	87	117	52	280	206	395	1,548	2,688	2,688	-
計	56,696	18,032	30,429	5,261	11,387	8,193	5,918	135,918	2,688	133,230
セグメント利益 またはセグメン ト損失( )	229	349	2,722	38	2,281	220	560	1,839	55	1,894

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額55百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円5銭	1円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,631	803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,631	803
普通株式の期中平均株式数(千株)	793,867	793,835
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円90銭	96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	44	46
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(67)	(70)
(うちその他(税額相当額控除後) (百万円))(注)	(22)	(23)
普通株式増加数(千株)	87,616	87,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 額面よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

ごみ焼却炉建設工事の入札に関して独占禁止法違反があったとして、当社に対し、4,901百万円の課徴金納付を命じる公正取引委員会の審判審決を不服として、東京高等裁判所に提起していた審決取消請求訴訟において、平成24年3月2日に、当社の請求を棄却する判決があったが、当社は最高裁判所に上告し、現在係属中である。

さらに、これに関連して、発注者からの損害賠償請求訴訟1件が係属中である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

日立造船株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。